

足立区防災まちづくり基本計画改定 概要版

1 改定の背景・方向性

本計画は、平成20年3月に策定した旧計画における目標の達成状況を検証し、新たな目標を掲げるとともに「東日本大震災」や「令和元年東日本台風（台風19号）」などの教訓から浮き彫りとなった新たな課題を踏まえ改定するものです。

旧計画策定時からの取組みにより一定の成果は出ていますが、区内には狭あい道路が多く、公園が少ない密集市街地や地震被害の危険度が高い地域がまだ多く残されています。道路、公園などの都市基盤整備とともに、区内に広がる災害上脆弱な市街地の整備・不燃化等の面的防災対策のより一層の強化を図ります。

2 計画の方針

(1) 計画の基本理念

～ 防災・減災で築く強靱なまち あだち ～

(2) 計画の目標

【計画目標1】 首都直下型地震に備えたまちづくり

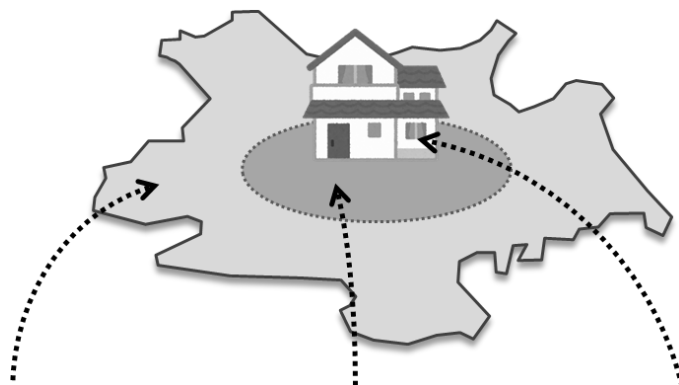
【計画目標2】 浸水被害に備えたまちづくり

【計画目標3】 被災時における復興体制の整備

本計画では、足立区・東京都・国と区民及び事業者が協力して、災害に対して強靱なまちを築くことを目指し、「区全域レベル」「地区レベル」「建築物レベル」の分類ごとに取り組みの方向性を整理します。

各レベルの対策が相互に連携することで、防災まちづくりを効率的に進め、本計画が目指す「災害に対して強靱なまち」を築きます。

【災害に強いまちづくりに向けた3つの対策】



1 区全域レベルの対策	2 地区レベルの対策	3 建築物レベルの対策
都市計画道路、河川、鉄道により都市の骨格となる延焼遮断帯を形成するとともに、事業の導入により木造住宅密集地域における問題改善を図ります。	身近な公園緑地、及び主要生活道路、細街路の整備等を行い、防災性が高い地区を形成します。	区民等が自らの建物・敷地・施設の安全性を向上させ、災害に強い建物とします。そのため区は必要な支援を行います。

3 計画期間

本計画の計画期間は、令和3年度から概ね10年間とします。令和7年度には中間検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

【計画スケジュール】

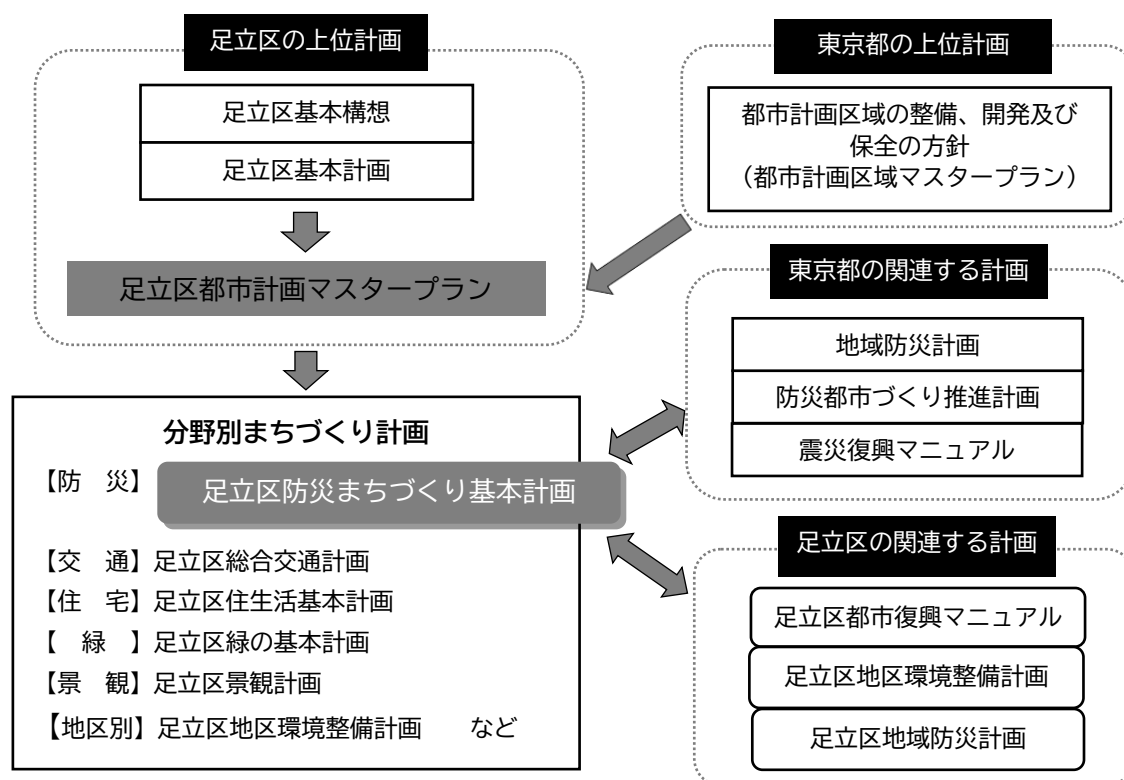
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
業務内容	計画期間10年間										改定（次回）
	改定				中間検証				見直し期間 ← →		

4 計画の位置づけ

本計画は、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例第18条に基づき定めるもので、「足立区都市計画マスタープラン」を上位計画とする、防災分野のまちづくり計画です。

また、防災面で関連のある「足立区都市復興マニュアル」「足立区地区環境整備計画」「足立区地域防災計画」及び東京都の関連計画との整合を図り、足立区の基本的な防災まちづくりの計画を示します。

【足立区防災まちづくり基本計画の位置づけ】



5 計画の構成

【目指すべき姿】

～ 防災・減災で築く 強靱なまち あだち ～

「防災と減災」

防災・・・災害による被害を「防ぐ」取組み

減災・・・災害による被害を「最小限に抑える」取組み

計画目標	計画の分類	施策群	施策番号 【施策内容の掲載ページ】 施策			
1 震災対策	『区全域レベル』の対策	1 延焼遮断帯の形成	1-1-(1) 【P10】 都市計画道路の整備	1-1-(2) 【P12】 都市防災不燃化促進事業の推進	1-1-(3) 【P14】 最低限度高度地区・防火地域等による規制誘導	
		2 地域特性に応じた市街地整備	1-2-(1) 【P16】 密集市街地整備事業の推進	1-2-(2) 【P18】 不燃化特区における取り組みの推進	1-2-(3) 【P20】 新たな防火規制区域の指定	
		3 防災拠点・輸送路等の整備	1-2-(4) 【P22】 地域特性に応じた地区計画等の策定	1-2-(5) 【P24】 都市基盤の整備状況に応じた市街地整備		
	『地区レベル』の対策	4 防災施設の整備	1-3-(1) 【P26】 災害備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	1-3-(2) 【P27】 緊急輸送路の機能確保	1-3-(3) 【P29】 防災船着場と緊急輸送道路を結ぶネットワークの形成	
		5 避難所等の整備	1-4-(1) 【P31】 主要生活道路の整備	1-4-(2) 【P33】 細街路の整備	1-4-(3) 【P34】 防災・減災の拠点となる公園の整備	
		6 避難所等の整備	1-4-(4) 【P37】 消防水利等の整備	1-4-(5) 【P38】 無電柱化の推進		
	『建築物レベル』の対策	7 新しい建築物の安全性の向上	1-5-(1) 【P40】 避難場所の確保	1-5-(2) 【P42】 避難所の整備	1-5-(3) 【P43】 駅前滞留者の対策	
		8 既存建物の安全性の向上	1-6-(1) 【P45】 建築確認申請における指導強化	1-6-(2) 【P46】 生垣緑化等への誘導		
		9 既存建物の安全性の向上	1-7-(1) 【P47】 無接道家屋の建替えの促進	1-7-(2) 【P49】 耐震改修等の促進	1-7-(3) 【P52】 空き家対策	1-7-(4) 【P53】 老朽建築物の対策
		10 既存建物の安全性の向上				
2 水害対策	『区全域レベル』の対策	1 治水対策	2-1-(1) 【P56】 高規格堤防の整備	2-1-(2) 【P57】 スーパー堤防の整備	2-1-(3) 【P58】 調節池の整備促進	2-1-(4) 【P59】 高台まちづくりの検討
	『地区レベル』の対策	2 避難所等の整備	2-2-(1) 【P61】 分散避難等の徹底	2-2-(2) 【P53】 避難所運営の体制強化	2-2-(3) 【P64】 垂直避難施設の確保	
	『建築物レベル』の対策	3 建築物の水害対策	2-3-(1) 【P65】 学校施設の水害対策	2-3-(2) 【P66】 高層建築物、地下街の安全性の向上	2-3-(3) 【P68】 エレベーターの安全性の向上	
3 区民等と一体となった復興体制の整備	被災時における復興体制の整備	1 都市復興マニュアルによる役割の明確化	3-1-(1) 【P70】 マニュアルに沿った復興体制の整備	3-1-(2) 【P72】 マニュアルに沿った都市の復興	3-1-(3) 【P74】 マニュアルに沿った住宅の復興	
		2 復興まちづくり訓練等の実施	3-2-(1) 【P75】 復興まちづくり訓練の実施	3-2-(2) 【P76】 被災地応援派遣体制の整備		

6 施策指標一覧

各施策の指標と目標を設定し、P D C Aサイクルによる進行管理を行いながら、防災まちづくりを推進していきます。

1 震災対策

1 延焼遮断帯の形成

【施策】 1-1-(1) 都市計画道路の整備 P 1 0			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
都市計画道路整備延長の割合 (区内総延長 161Km)	82.7%	84.3%※	86.2%※

※ 中間値：補助 109 号線 (1,210m)、補助 138 号線江北地区 (1,330m)、足区街 13 号線 (50m) の事業化を見込む。

※ 目標値：優先整備路線全ての事業化を見込む。補助 140 号線 (450m)、補助 138 号線中川地区 (600m)、補助 253 号線 (250m)、補助 254 号線 (800m)、補助 255 号線 (700m)、足区街 8 号線 (220m)

【施策】 1-1-(2) 都市防災不燃化促進事業の推進 P 1 2			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
都市防災不燃化促進事業終了地区数	17地区	20地区※	23地区※

※ 現在の事業地区の終了見込み及び今後の事業予定地区をふまえ設定。

【施策】 1-1-(3) 最低限度高度地区・防火地域等による規制誘導 P 1 4			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
都市計画道路沿道の用途地域等変更面積 (令和3年度からの累計)	—	約32.0ha※	約42.0ha※

※ 中間値：補助 136 号線沿道足立地区 (4.4ha)、補助 261 号線沿道伊興地区 (8.9ha)、補助 256 号線沿道中央本町地区 (5.7ha)、補助 109 号線沿道神明南・北加平町地区 (13.0ha) を見込む。

※ 目標値：補助 138 号線沿道江北地区 (10.0ha) を見込む。

2 地域特性に応じた市街地整備

【施策】 1-2-(1) 密集市街地整備事業の推進 P 1 6			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
3地区平均不燃領域率(西新井駅西口周辺・千住仲町・千住西の3地区)	56.7%	64.2%※ ¹	70%※ ¹
密集事業で整備した公園の総数(西新井駅西口周辺・千住仲町・千住西の3地区内)(累計)	10か所	14か所※ ²	18か所※ ²

※¹ 事務事業評価の考えを踏襲し、前年度実績から1.5ポイント上昇として設定。

※² 公園用地の取得状況をふまえ、整備予定の年度から設定。

【施策】 1-2-(2) 不燃化特区における取り組みの推進 P 1 8			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
不燃化特区指定地区の不燃領域率	62.17%	68%※ ¹	70%以上※ ¹
不燃化特区の老朽建築物の解体費助成件数 (平成26年からの累計)	979件	2800件※ ²	—

※¹ 東京都防災都市づくり推進計画に基づき目標設定。

※² 目標の不燃領域率達成に向けて想定される件数を設定。

【施策】 1-2-(3) 新たな防火規制区域の指定 P 2 0			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
新たな防火規制区域内の不燃領域率	62.17%	68%※	70%以上※

※ 不燃化特区指定地区の不燃領域率を参考に設定。

【施策】 1-2-(4) 地域特性に応じた地区計画等の策定 P 2 2			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
市街化区域(4,810ha)に対する地区計画等の策定 面積割合	32.4%	34.4%※	36.4%※

※ これまでの実績から地区計画等の策定面積割合の上昇を0.4%/年と見込む。

【施策】 1-2-(5) 都市基盤整備の整備状況に応じた市街地整備 P 2 4			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
市街化区域(4,810ha)に対する地区計画等の策定 面積割合(再掲)	32.4%	34.4%※	36.4%※

※ これまでの実績から地区計画等の策定面積割合の上昇を0.4%/年と見込む。

3 防災拠点・輸送路等整備

【施策】 1-3-(1) 災害備蓄倉庫及び輸送拠点の整備 P 2 6			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
災害備蓄倉庫の適正管理 (棚卸事業)	第一次避難所 116か所 拠点倉庫7か所	第一次避難所 全箇所 第二次避難所 全箇所 拠点倉庫 全箇所※	区内倉庫(帰宅困難者 用倉庫等含む) 全箇所※

※ 現在は拠点倉庫及び第一次避難所のみ管理を行っているが、将来的には区内全箇所の災害備蓄倉庫の適正管理のため、令和7年度までに第二次避難所全箇所、令和12年度までに帰宅困難者用倉庫等を含む全ての倉庫の棚卸を目指す。なお、避難所の増加等に伴い災害備蓄倉庫も増加するため、年度時点の災害備蓄倉庫全箇所の管理を実施する。

【施策】 1-3-(2) 緊急輸送道路の機能確保 P 2 7		
施策指標	実績 令和2年度	目標 令和7年度
特定緊急輸送道路の総合到達率	98.1%	99%※

※ 東京都耐震改修促進計画による。

【施策】 1-3-(3) 防災船着場と緊急輸送道路を結ぶネットワークの形成 P 2 9			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
区内の防災船着場整備済数	3か所	4か所※	4か所※

※ 千住大橋船着場を新たに整備予定（区整備）。国整備予定の荒川2か所（千住・扇）は、「荒川水系河川整備計画 平成28年（令和2年9月変更）」において、概ね30年の間に整備が計画されている。

4 防災施設の整備

【施策】 1-4-(1) 主要生活道路の整備 P 3 1			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
密集事業で整備した防災生活道路拡幅面積 【西新井駅西口周辺（R7事業終了予定）・千住仲町 （R4事業終了予定）・千住西の3地区】（累計）	2407㎡	2940㎡※	3065㎡※

※ 今後の整備予定及び過去の実績より拡幅面積を想定し算出。

【施策】 1-4-(2) 細街路の整備 P 3 3			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
細街路整備率 （累計整備距離／細街路指定距離※）	34.85%	38.77%※	42.70%※

※ 細街路指定距離：222.88Km（片側換算） 目標整備距離：1.75Km／年

※ 中間値：(77.67Km+1.75Km×5年)／222.88Km×100=38.77%

※ 目標値：(86.42Km+1.75Km×5年)／222.88Km×100=42.70%

【施策】 1-4-(3) 防災・減災の拠点となる公園の整備 P 3 4			
施策指標	実績 令和2年4月	中間 令和7年度	目標 令和12年度
公園率※ （区内の都立公園、区立公園、児童遊園、プチテ ラスの合計面積が、区の面積に占める割合）	6.1%	6.2%※	6.3%※

※ 防災・減災の拠点となる公園整備を推進するため、区内における公園面積の割合を施策指標として設定。
中間値・目標値は、第三次足立区緑の基本計画をもとに設定。

【施策】 1-4-(4) 消防水利等の整備 P 3 7			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
災害時協力井戸の水質検査実施率	90%	100%	100%

【施策】 1-4-(5) 無電柱化の推進 P 3 8			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
無電柱化整備完了延長	10.8Km	13.3Km※ ¹	15.6Km※ ²

※¹ 補助258号線、区画街路14号線、補助138号線、五反野駅前通り、区画街路14号接続区道、補助251号線、千住一丁目地区沿道を想定。

※² 補助256号線、五反野駅前通り、六町区画整理地内、江北駅～女子医アクセス道路、補助251号線沿道を想定。

5 避難所等の整備

【施策】 1-5-(2) 避難所の整備 P 4 2			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
地区防災計画策定支援団体数 (町会自治会数432団体)(累計)※	46団体	未定※	未定※
防災区民組織に対して資機材の点検や訓練などの個別支援を行った回数(累計) ()は支援を行った組織数	147回 (140団体)	700回 (402団体)	1200回 (402団体)

※ 地区防災計画策定支援事業は、令和6年度までに100団体の策定を目標に進めている。令和7年度以降の事業継続は未定。

【施策】 1-5-(3) 駅前滞留者の対策 P 4 3			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数	2回	2回	2回

6 新しい建築物の安全性の向上

【施策】 1-6-(1) 建築確認申請における指導強化 P 4 5			
施策指標	実績 令和元年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
完了検査率	97.6%	99%	100%

【施策】 1-6-(2) 生垣緑化等への誘導 P 4 6			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
緑化助成件数(令和3年からの累計)	16件	100件 ※年間20件	200件 ※年間20件

※ 中間値・目標値は、第三次足立区緑の基本計画をもとに設定。

7 既存建物の安全性の向上

【施策】 1-7-(1) 無接道家屋の建替えの促進 P 4 7			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数(制度開始の平成27年度からの累計)	30件	55件※	80件※

※ 過去の実績から年間5件程度を想定。

【施策】 1-7-(2) 耐震改修等の促進 P 4 9		
施策指標	実績 令和2年度	目標 令和7年度
住宅の耐震化率	91.4%	95%※
特定緊急輸送道路の総合到達率(再掲)	98.1%	99%※
耐震改修工事助成申請件数	279件	310件※
ブロック塀等除却アドバイザー派遣件数	82件	令和3~7年 累計550件※

※ 足立区耐震改修促進計画による。

【施策】 1-7-(3) 空き家対策 P 5 2			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
空き家相談会実施回数	17回	34回	34回
相談会案件の解決※ 件数（累計）	2件	18件	33件

※ 区に相談のあった空き家が売却・賃貸・解体することで解決に至った件数。

【施策】 1-7-(4) 老朽建築物の対策 P 5 3			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
把握している危険な老朽家屋の物件数※	120件	85件	50件

※ 令和5年度に老朽家屋の再調査を行い、50件が追加されると想定。

2 水害対策

2 避難所等の整備

【施策】 2-2-(1) 分散避難等の徹底 P 6 1			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
コミュニティタイムラインに基づいた避難訓練を実施した地区数※1	1地区	10地区	12地区
コミュニティタイムライン策定地区数※1	1地区	10地区	12地区
個別避難計画書作成率（優先区分A・B）※2	— (令和3年度事業開始)	100%	100%

※1 河川氾濫時に浸水リスクが高く、対策が急がれる荒川沿川の地区町自連を基本の単位とした12地区についてコミュニティタイムライン策定を進める。

※2 新たに優先区分A・Bに該当となった方の計画作成とともに、すでに作成した方の内容更新を毎年訪問確認により行う。

優先区分C～Eについては、浸水リスクや支援者の有無、自力避難の可否など要支援者の実情に応じた作成・支援方法を今後検討する。

【施策】 2-2-(2) 避難所運営の体制強化 P 6 3			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
「水害時避難所運営手順書」を作成済みの避難所数※	113か所	165か所	180か所
「水害時避難所運営手順書」に基づいた開設訓練を実施した避難所数※	34か所	165か所	180か所

※ 大規模水害時に区が開設する避難所（緊急避難建物・一時避難施設）のうち、区職員を派遣する避難所を対象としている（令和2年度当初164施設が対象）。

【施策】 2-2-(3) 垂直避難施設の確保 P 6 4			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
垂直避難先として確保した区営住宅空き住戸数	19戸	24戸	29戸
垂直避難先として確保した都営住宅空き住戸数	16戸	35戸	50戸

3 建築物の水害対策

【施策】 2-3-(1) 学校施設の水害対策 P 6 5			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
浸水深を考慮した区内小・中学校の新築数 (設計中を含む)(令和3年度からの累計)	1校※ ¹	6校※ ²	10校※ ³

※¹ 北鹿浜小・鹿浜西小統合校。

※² 東綾瀬中学校、東洲江小学校、宮城小学校、千寿常東小学校、洲江中学校を想定。

※³ 中川小学校、花畑小学校、第十四中学校、大谷田小学校を想定。

【施策】 2-3-(2) 高層建築物、地下街の安全性の向上 P 6 6			
施策指標	実績 令和2年度	中間 令和5年度	目標 令和12年度
特定建築物定期報告率	80%	85%	90%

【施策】 2-3-(3) エレベーターの安全性の向上 P 6 8			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
区施設におけるエレベーターの停電時自動着床 装置※の設置割合	72%	75%※ ¹	78%※ ²

※ 停電時にエレベーターを最寄り階に着床させる装置。

※¹ 中間値：区有施設のエレベーター144台中108台設置予定(昇降機改修計画による)。

※² 目標値：区有施設のエレベーター144台中112台設置予定(昇降機改修計画による)。

3 区民等と一体となった復興体制の整備

2 復興まちづくり訓練等の実施

【施策】 3-2-(1) 復興まちづくり訓練の実施 P 7 5			
施策指標	実績 令和3年度	中間 令和7年度	目標 令和12年度
職員復興まちづくり訓練の実施回数 (令和3年度からの累計)	1回	5回	10回
区民との復興まちづくり訓練の実施回数 (令和3年度からの累計)	—	4回	9回